

平成 21 年 9 月 11 日

記者発表資料

神奈川県独自の炭素税等の税制に関するアンケートの調査結果

本年 3 月、神奈川県地方税制等研究会から「低炭素社会の実現に貢献する神奈川県独自の税制に関する検討結果報告書」が提出されました。

これを受け、県では、同報告書で示された炭素税等の税制案について、県民や各種団体の皆様のご意見を広く伺い、今後の検討における参考資料とするため、「神奈川県独自の炭素税等の税制に関するアンケート調査」を実施いたしました。

その調査結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

1 アンケートの概要

(1) アンケート区分

ア 県民アンケート

調査対象 県内在住の満 20 歳以上の男女 3,000 名

調査期間 平成 21 年 7 月 30 日 (木) ~ 8 月 31 日 (月)

回収結果 回収数 1,238 件 (回収率 41.3%)

※ 県民アンケートは単純集計であり、設問間のクロス分析を行った上で、最終結果をとりまとめる予定です (12 月上旬を予定)。

イ e-かなネットアンケート

調査対象 e-かなネットに登録している満 20 歳以上の男女 2,268 名

調査期間 平成 21 年 7 月 27 日 (月) ~ 8 月 26 日 (水)

回収結果 回収数 305 件

※ e-かなネットアンケートとは

県が運営するインターネットを活用したアンケート。回答者を無作為抽出して実施する県民調査ではないため、統計的有意性のあるものではないが、アンケートの結果は、様々な施策事業を進める上での参考としている。

ウ 団体アンケート

調査対象 県内に所在する産業団体など 1,312 団体

調査期間 平成 21 年 7 月 24 日 (金) ~ 8 月 31 日 (月)

回収結果 回収数 527 件 (回収率 40.2%)

(2) 調査項目

ア 地球温暖化問題への関心及び対応について

- ・ 地球温暖化問題に対する対応への関心度
- ・ 「クールネッサンス宣言」を具体化させるための「リーディング・プロジェクト」における取組みに対する考え方
- ・ 国レベルでの炭素税導入への賛否

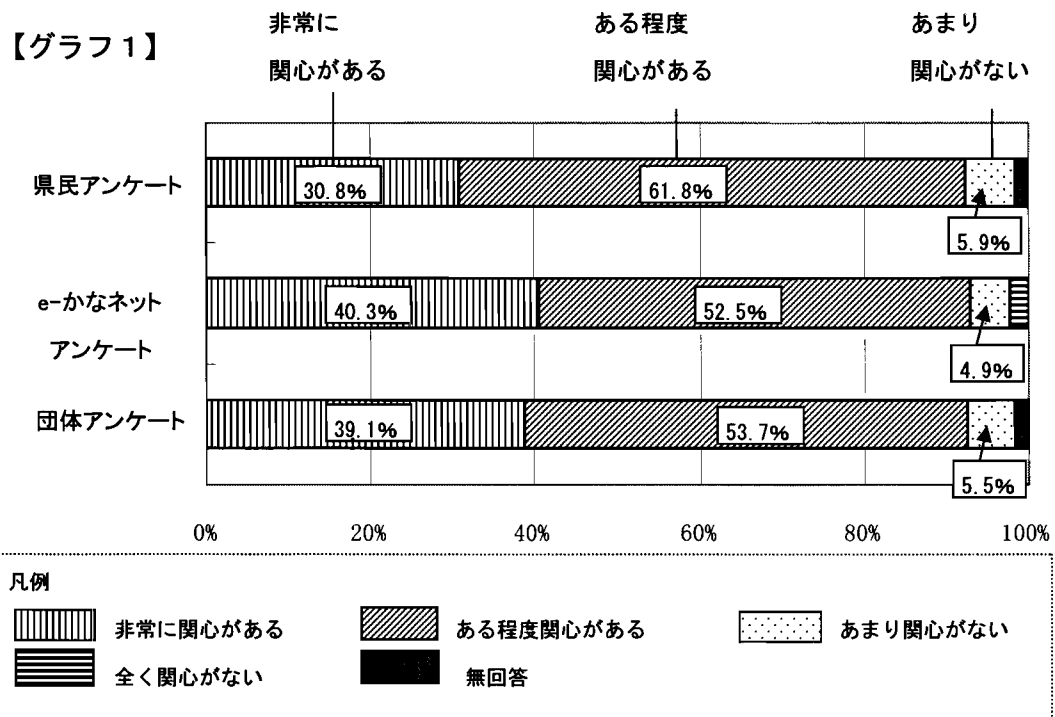
イ 神奈川県地方税制等研究会からの報告書における税制案に対する考え方などについて

- ・ 県独自での炭素税導入への賛否
- ・ 県独自での炭素税導入に賛成（又は反対）する理由
- ・ 「かながわ地球環境税（仮称）」への賛否
- ・ 「かながわ地球環境税（仮称）」に賛成（又は反対）する理由
- ・ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入された場合の対応
- ・ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入された場合の税収の使途
- ・ 「かながわ地球環境税（仮称）」が導入される場合の配慮
- ・ 法人事業税の見直し案への賛否

2 調査結果の概要（設問の概要は資料1、結果の詳細は資料2～4）

(1) 地球温暖化問題に対する対応への関心度

地球温暖化問題に対する対応への関心度を尋ねたところ、いずれのアンケートにおいても、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計が9割を超えており、関心が高いことが伺われる。

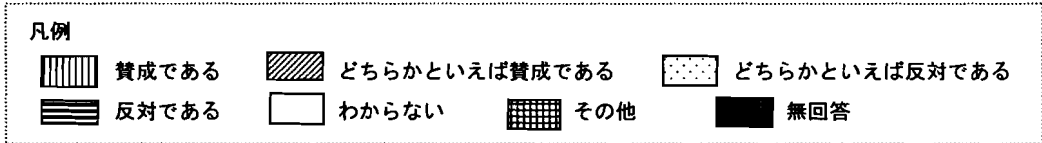
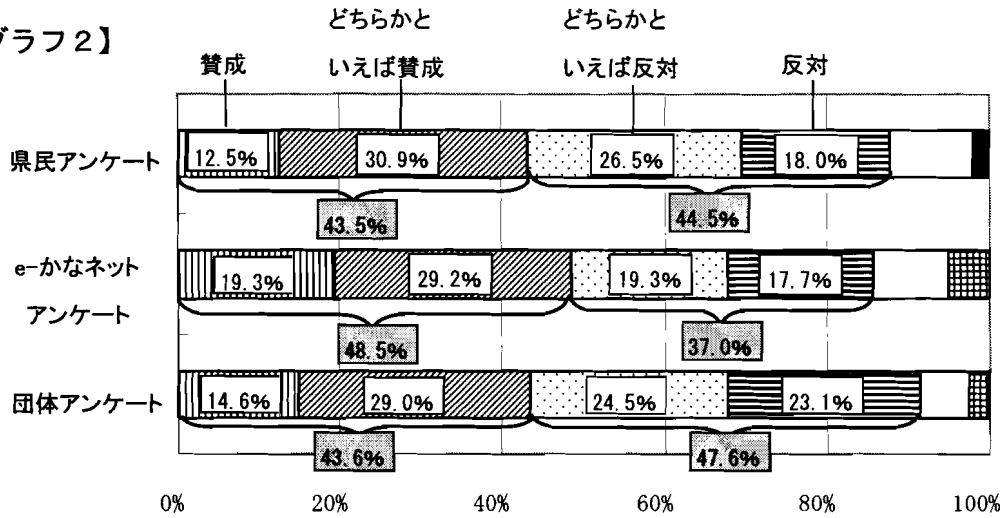


(2) 国レベルでの炭素税導入への賛否

「国レベルで炭素税を導入すること」への賛否を尋ねたところ、県民アンケートでは、賛成意見（43.5%）と反対意見（44.5%）の割合がほぼ等しく、e-かなネットアンケートでは、賛成意見（48.5%）が反対意見（37.0%）を上回る。

一方、団体アンケートでは、反対意見（47.6%）が賛成意見（43.6%）を上回る。

【グラフ2】

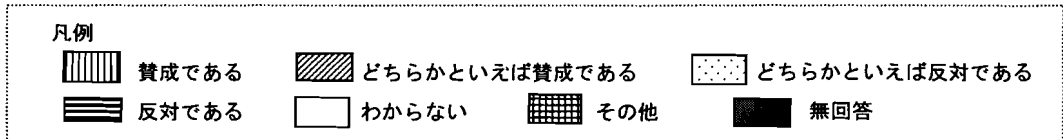
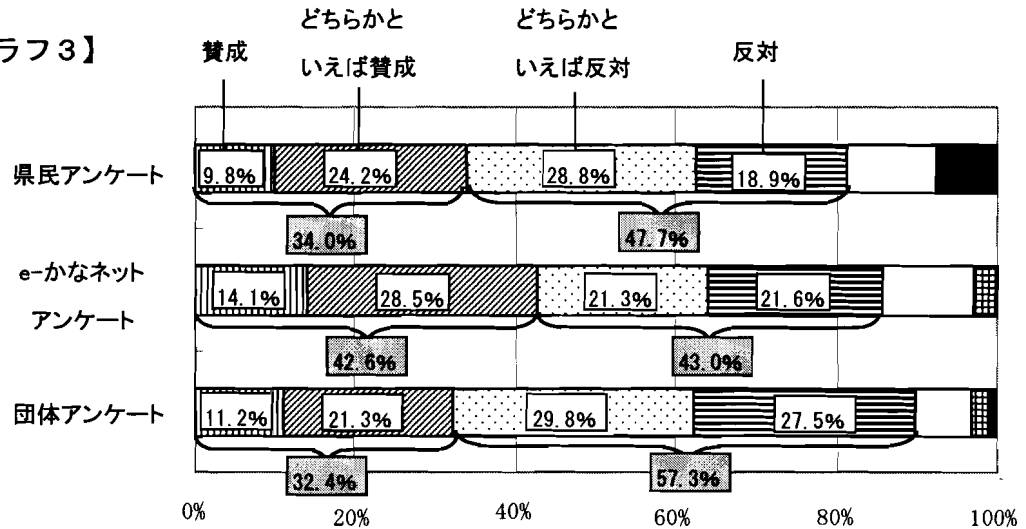


(3) 県独自での炭素税導入への賛否

「県が炭素税を独自に導入すること」への賛否を尋ねたところ、県民アンケート及び団体アンケートでは、反対意見が賛成意見を上回る。

e-かなネットアンケートでは、賛成意見（42.6%）と反対意見（43.0%）の割合がほぼ等しい。

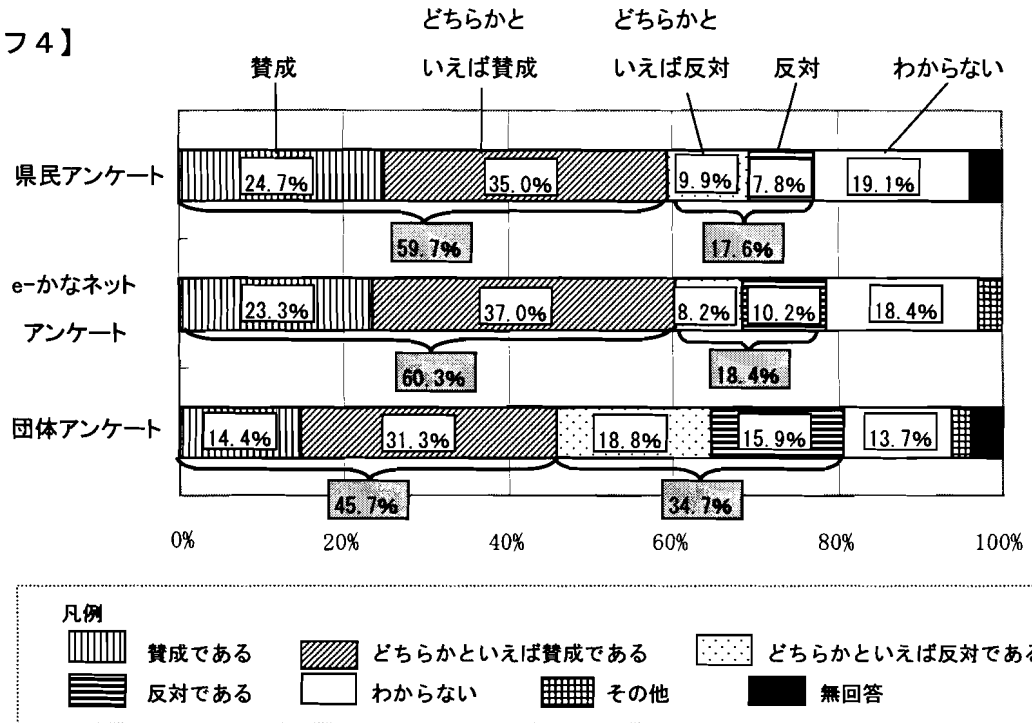
【グラフ3】



(4) 法人事業税の見直し案への賛否

法人事業税の超過課税制度を見直すことにより二酸化炭素の排出量を減らすことを目的とした法人事業税の見直し案についての賛否を尋ねたところ、いずれのアンケートにおいても、賛成意見が反対意見を上回る。

【グラフ4】



(配布資料)

- 資料1：神奈川県独自の炭素税等の税制に関するアンケートにおける設問（概要）
- 資料2：神奈川県独自の炭素税等の税制に関する県民アンケート（単純集計）
- 資料3：神奈川県独自の炭素税等の税制に関するe-かなネットアンケート（集計結果）
- 資料4：神奈川県独自の炭素税等の税制に関する団体アンケート（集計結果）

問い合わせ先	
神奈川県政策部税務課	
税制企画担当課長	武井 電話 045-210-2301
企画(調査)班	石黒 電話 045-210-2340